

総会、分科会、部会名	過去の審議状況	現在の審議状況・今後の審議予定
<p>総会 会長:三村 明夫 (新日鐵(株)会長)</p>	<p><平成19年7月> (審議事項) ・エネルギー政策に係る取組状況と今後の基本的方向性等について</p>	<p><平成20年8月> (審議事項) ・エネルギー政策に係る取組状況と今後の基本的方向性等について</p>
<p>総合部会 部会長:黒田 昌裕 (東北公益文科大学学長)</p>	<p><平成18年2月～平成19年3月> (審議事項) 「(改定)エネルギー基本計画」をとりまとめ(平成19年3月答申)(平成19年3月9日閣議決定) (内容) ・核燃料サイクルを含む原子力発電の推進と新エネルギーの着実な導入拡大 ・石油等の安定供給確保に向けた戦略的・総合的な取組の強化 ・省エネルギー政策の強化と地球温暖化問題に係る実行ある国際的枠組み作りの主導 ・技術によるエネルギー・環境制約のブレークスルー(技術力強化とその戦略的活用)</p>	<p>未定</p>
<p>需給部会 部会長:黒田 昌裕 (東北公益文科大学学長)</p>	<p><平成19年4月～平成20年3月> (審議事項) ・長期エネルギー需給見通し(平成20年5月)を策定 (内容) ・長期エネルギー需給見通しの改訂を実施 長期エネルギー需給見通しでは、我が国のエネルギー需給構造について、エネルギー情勢の変化を考慮しつつ、長期的な視点から定量的に見通している。</p>	<p><時期未定> (審議事項) ・京都議定書目標達成計画の進捗状況・排出状況等の総合的な評価・見直しのため、エネルギー起源二酸化炭素排出量の今後の見通しを検討。</p>
<p>省エネルギー部会 部会長:石谷 久 (慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授)</p>	<p><平成19年6月～平成19年12月:計3回> (審議事項) ・今後の省エネルギー対策の方向性について(平成19年12月)をとりまとめ (内容) エネルギー消費増加の著しい民生(業務・家庭)部門等の対策について、規制と支援の両面から幅広く検討を行い、19年6月以降、特に業務・家庭部門の関係者等から成る政策小委員会を立ち上げ、省エネルギー政策の強化について計6回にわたり議論を行い、事業者単位のエネルギー管理の導入や、住宅・建築物対策の強化等省エネルギー対策の更なる強化についてとりまとめた。</p>	<p>未定</p>
<p>省エネルギー基準部会 部会長:石谷 久 (慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授)</p>	<p><平成19年6月～> (審議事項) ・トップランナー方式の対象となっている機器の省エネルギー基準の見直し (内容) ・トップランナー方式対象の21機器のうち以下の機器について、省エネルギー基準の見直し。 ルーター、業務用エアコンディショナー、機械器具等</p>	<p><平成19年6月～> (審議事項) ・工場・事業場、住宅・建築物の基準等の検討 ・トップランナー方式の対象となっている機器の省エネルギー基準の見直しについて (内容) ・トップランナー方式対象の21機器のうち以下の機器について、省エネルギー基準を見直す。 機器の追加:業務用冷蔵庫及びショーケース等 拡大:ルーター等 基準の見直し:照明器具等、複写機等、電子計算機及び磁気ディスク装置、テレビジョン受信機</p>
<p>新エネルギー部会 部会長:柏木 孝夫 (国立大学法人東京工 業大学統合研究院 教授)</p>	<p><平成19年8月～平成20年6月> (審議事項) ・新エネルギー施策の新たな方向性(平成20年6月)緊急提言とりまとめ ・グリーンエネルギー利用拡大小委員会報告書(平成20年6月)とりまとめ (内容) ・新エネルギー政策の新たな方向性について、緊急提言を行った。本報告書は、原油価格等エネルギー価格が急騰し、エネルギー需給が一段と激しさを増し、また温暖化を始めとする地球環境問題に対してより一層の取組が求められる中で、より中長期的な新エネルギー政策が必要であるといった問題意識の下、今後の新エネルギー政策の基本的方向性についての議論をとりまとめたもの。 ・グリーン電力証書等の活用の拡大による新エネルギーの導入促進を図るため、グリーンエネルギーの利用拡大策や、グリーン電力証書制度ガイドラインの整備等についてとりまとめたもの。</p>	<p>未定</p>

総会、分科会、部会名	過去の審議状況	現在の審議状況・今後の審議予定
原子力安全・保安部会 部長：村上 陽一郎 (国際基督教大学大学院教授)	<平成19年5月～平成20年6月> (審議事項) ・新潟県中越沖地震を受けた原子力安全・保安院の対応 ・発電設備の総点検に係る安全規制 ・検査制度の改善に向けた取組 ・耐震安全性評価(バックチェック中間報告書等の提出) ・日本原燃(株)六ヶ所再処理施設の状況 ・もんじゅの最近の状況 等	<平成20年度> (審議事項) ・原子力発電所等の耐震安全性 ・検査制度の定着と充実のあり方 ・高レベル放射性廃棄物処分の安全規制の枠組み
都市熱エネルギー部会 部長：植草 益 (東京大学名誉教授、電力系統利用協議会 理事長)	<平成19年10月～平成20年6月> (審議事項) ・ガス事業制度改革の評価・検証とりまとめ(平成20年4月) ・ガス保安対策のあり方についてとりまとめ(平成20年5月) (内容) ・これまでのガス事業制度改革を踏まえた政策目標の達成状況及び個別制度改革について評価・検証した結果をとりまとめた。 ・消費段階、製造段階及び供給段階での今後の保安対策のあり方等について取りまとめた	<平成20年6月～> (審議事項) ・ガス事業制度改革について (内容) ・小売自由化範囲の拡大、評価・検証結果に基づく諸課題の具体的な検討について
鉱業分科会 分科会長：浦辺 徹郎 (国立大学法人東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻 教授)	<平成18年10月> (審議事項) ・最近の鉱物資源需給の動向と鉱物資源政策の状況について ・資源戦略研究会報告書について	<平成20年8月> (審議事項) ・最近における鉱物資源需給の動向及び鉱物資源政策の状況について ・レアメタル対策部会報告書とりまとめを踏まえたレアメタル対策の取り組み状況について ・海底熱水鉱床の開発に向けた取り組み状況について ・最近の鉱物資源政策を巡る情勢変化を踏まえた今後の課題について ・最近における鉱山保安の状況について
レアメタル対策部会 部長：縄田 和満 (東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻 教授)	<平成18年10月～平成19年6月:計7回> (審議事項) 今後のレアメタルの安定供給確保について (内容) ・戦略的な資源外交を活用した海外資源開発の強化 ・リサイクルの促進 ・代替材料開発の推進 ・緊急時に備えたレアメタル備蓄	未定
石油分科会 部長：岡村 正 (株式会社東芝 取締役会長)	<平成19年10月～平成20年1月> 次世代燃料・石油政策に関する小委員会(平成20年2月)答申 (内容) ・石油産業及び石油政策の在り方、方向性について ・次世代燃料としてのバイオ燃料についての対応策 <平成20年6月> (審議事項) ・バイオ燃料の導入に向けた課題について ・平成20～24年度石油備蓄目標(平成20年6月)答申 (内容) ・揮発油等の品質の確保等に関する法律の改正も視野に入れたバイオエタノールの導入に伴う石油製品の品質確保に係る制度等のあり方 ・平成20～24年度の石油備蓄目標について審議し、答申	<平成20年度> (審議事項) ・最近の石油関連情勢と課題について等 (内容) ・最近の石油関連情勢と課題に係る検討 ・揮発油等の品質の確保等に関する法律の改正に伴う、バイオ燃料を混和する事業者の登録・基準等について検討を行う
石油部会 部長：岡村 正 (株式会社東芝 取締役会長)	<平成20年3月> (審議事項) 平成20～24年度石油製品需要見通しについて (内容) ・石油備蓄についての基本認識及び期待される役割 ・国家備蓄と民間備蓄の役割分担、期待される機能 ・適切な備蓄水準のあり方 ・石油備蓄の油種のあり方 ・石油備蓄組織のあり方 ・石油備蓄とアジア諸国との関係 ・その他石油備蓄政策を進める上で考慮すべき事項	<平成20年度> (審議事項) 平成21～25年度石油製品需要見通しについて

総会、分科会、部会名	過去の審議状況	現在の審議状況・今後の審議予定
開発部会 部会長:岡村 正 (株式会社東芝 取締役会長)	<平成19年4月> 「平成19年度の石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)による出資及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針」を策定(平成19年4月答申) <u>(審議事項)</u> ・我が国への石油・天然ガス資源の安定供給の確保 ・我が国開発産業育成の観点から戦略的意義が高い事業に対する支援に重点化 19年度予算において、JOGMECの出資・債務保証事業のリスク負担割合の限度を50%から75%に引き上げることが認められた。	<平成20年度末> <u>(審議事項)</u> ・「平成20年度の石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)による出資及び債務保証対象事業の採択に係る基本方針」の策定について <u>(内容)</u> ・JOGMECの出資及び債務保証機能の強化を踏まえ、わが国企業による油・ガス田の探鉱・開発に必要な資金の出資・債務保証事業について、対象案件の採択に係る基本方針を策定。(当該基本方針は、毎年度策定)
石油需給調整分科会 (現在所属委員無し)	・近年開催実績無し (注)本分科会は、緊急時における石油の割当て又は配給その他石油需給適正化法の運用に関する重要事項を調査審議(前身である石油需給調整審議会は昭和49年に10回、同63年に1回開催)	未定
電気事業分科会 分科会長:鳥居 泰彦 (慶應義塾学事顧問)	<平成19年4月～平成20年7月> <u>(審議事項)</u> ・今後の望ましい電気事業制度のあり方について ・今後の望ましい電気事業制度の詳細制度設計について <u>(内容)</u> ・「安定供給」「環境適合」「競争・効率性」という3つの政策課題の同時達成を目的として、平成20年3月に基本答申、平成20年7月に詳細制度答申をとりまとめ。	未定
原子力部会 部会長:田中 知 (国立大学法人東京大学大学院工学系研究科教授)	<平成19年9月～平成20年2月> <u>(審議事項)</u> ・「原子力立国計画」の進捗と最近の動きについて ・特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針及び、特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画の改定について	<平成20年8月～> 最近の原子力政策を取り巻く国内外の動向等を踏まえ、今後の核燃料サイクルの推進、国際展開の在り方等について検討を行う
電源開発分科会 (現在所属委員無し)	<u>(審議事項)</u> ・電源開発に関する重要事項の調査審議 (近年開催実績無し)	未定
高圧ガス及び火薬類保安分科会 分科会長:小林 英男 (国立大学法人横浜国立大学 教授)	<平成16年5月> <u>(審議事項)</u> ・高圧ガス保安分野における現状と課題 ・LPガス保安分野における現状と課題 ・火薬類保安分野における現状と課題	未定
高圧ガス部会 部会長:小林 英男 (国立大学法人横浜国立大学 教授)	<平成20年2月～4月> <u>(審議事項)</u> ・三菱化学(株)鹿島事業所の火災事故、最近の制度改正等 ・三菱化学(株)鹿島事業所の火災事故、最近の事故・コンプライアンス問題の状況等	<平成20年度> <u>(審議事項)</u> 制度改正等について審議する予定
液化石油ガス部会 部会長:坪井 孝夫 (国立大学法人横浜国立大学 名誉教授)	<平成19年2月～平成20年6月> <u>(審議事項)</u> ・制度改正事項について ・平成20年度液化石油ガス販売事業者等保安対策指針について 等	未定
火薬部会 部会長:小川 輝繁 (国立大学法人横浜国立大学大学院工学研究院 教授)	<平成20年4月> <u>(審議事項)</u> ・最近の火薬類取締法関係の事故状況及び制度改正について	未定